



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 KNT-CTホールディングス株式会社
コード番号 9726 URL <https://www.kntcthd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小山 佳延
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前田 慎一 TEL 03-5325-8522
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	134,422	8.0	2,237	△32.3	2,586	△26.0	2,522	△8.5
2024年3月期中間期	124,516	16.7	3,306	63.2	3,493	38.2	2,757	7.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,959百万円 (△42.1%) 2024年3月期中間期 3,380百万円 (25.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	92.35	-
2024年3月期中間期	100.94	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	145,076	46,130	31.8	134.11
2024年3月期	132,082	44,172	33.4	76.07

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 46,072百万円 2024年3月期 44,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	-	-

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2025年3月期の配当予想につきましては、未定としております。
3. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,000	11.6	7,500	3.1	7,500	△6.0	7,500	△0.5	274.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	27,331,013株	2024年3月期	27,331,013株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	10,775株	2024年3月期	10,287株
-------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	27,320,452株	2024年3月期中間期	27,321,381株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期（予想）			—	—	—

（注）2025年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期（予想）			—	—	—

（注）2025年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間のわが国の経済は、消費者物価の上昇が続いており、雇用・所得環境には一定の改善が見られ、景気は一部に足踏みが見られるものの緩やかな回復傾向にあります。

旅行業界におきましては、国内旅行については、新型コロナウイルス感染症の収束により高まった旅行意欲が落ち着きを見せ、おおむね横ばいの状況が続いています。海外旅行については、不安定な国際情勢、円安等による旅行代金の高騰や旅行先の物価上昇等の影響を受けつつもコロナ禍以前への回復が徐々に進んでおります。訪日旅行については、円安傾向の継続や外国人の長期休暇による訪日需要の高まりから大きな伸びを見せています。

このような情勢の下、当社グループの国内旅行の個人旅行では、ダイナミック・パッケージ商品の販売に注力し、東京や北陸・伊勢志摩が人気のエリアとなりました。クラブツーリズムの添乗員付きツアーでは、北海道方面や「青森ねぶた祭」「長岡まつり大花火大会」など夏の祭りの販売に注力しました。一方、団体旅行では、近畿日本ツーリストは夏の各種スポーツ大会など、学生団体の需要獲得を図りました。

海外旅行の個人旅行では、クラブツーリズムの添乗員付きツアーで、スイスやイタリアへの観光やクロアチア・フランス・スペインへの登山などヨーロッパ方面が好評を博しました。一方、団体旅行では、近畿日本ツーリストは国際スポーツ大会観戦や夏季休暇中の語学研修や国際交流などの取扱いも行いました。

訪日旅行は、個人旅行者向けオンラインサイトでの販売が好評を博しました。さらには、クラブツーリズムにおいて、海外のお客様からの直接予約を可能とする訪日旅行者向けグローバルサイト「YOKOSO JAPAN TOUR」(<https://www.club-t.com/>)を公開しました。現在は、台湾・香港のお客様を中心にプロモーションを実施していますが、今後は東南アジア・欧米豪へと訪日旅行者の拡大に取り組みます。

その他、近畿日本ツーリストでは、(一社)日本旅行業協会が実施した「ツアーグランプリ2024」において、アニメの聖地巡礼ツアーで、作品に関連した体験ができるオプションツアーの設定や製作スタッフが登壇する特別パーティーなどが評価を受け「優秀賞」を受賞いたしました。また、ご高齢により運動機能や体力が低下し、車いす移動や杖歩行される方とご家族を対象としたオーロラ観測ツアーで、ユニバーサルツーリズムの取組みに評価を受け「審査員特別賞」を受賞いたしました。さらに、クラブツーリズムでは、社会貢献の取組みとして、旅行代金の一部をがん治療研究の寄付につながるツアーを、認定NPO法人d e l e t e Cと共同で企画し、「第2回 JATA SDGs アワード」において、「奨励賞」を受賞いたしました。

また、この度、将来に向けての「KNT-CTグループの存在意義」を定義するため、パーパス「まだ見ぬところへ、まだ見ぬ明日へ」を制定しました。旅そのものを進化させることも含めて、知らない世界へお客さまをご案内する旅行会社としての役割と、旅に限らないまだ見ぬ新しい価値を創造し提供することに取り組んでまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、海外旅行を中心に取扱いが増加し連結売上高は1,344億22百万円(前年同期比8.0%増)となりました。一方で、事業構造改革によるコスト削減に努めているものの、公務の受託事業の取扱いが大幅に減少したため、連結営業利益は22億37百万円(前年同期比32.3%減)となり、連結経常利益は25億86百万円(前年同期比26.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は25億22百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

なお、コロナ禍前の2019年3月期の第2四半期(中間期)との比較では、事業構造改革の効果により、営業利益は7億10百万円の増益(46.5%)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、主に受取手形、営業未収金及び契約資産が減少したものの、預け金および旅行前払金の増加により129億94百万円(9.8%)増加し、1,450億76百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ、主に営業未払金が減少したものの、預り金および旅行前受金が増加したことにより110億35百万円(12.6%)増加し989億46百万円となりました。また、純資産は、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ19億58百万円増加し、461億30百万円となりました。

この結果、自己資本比率は31.8%(前連結会計年度末 33.4%)となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比較して99億76百万円増加し949億23百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は107億35百万円の増加(前年同期は228億56百万円の増加)となりました。これは主に旅行前払金の増加による影響で58億27百万円減少したものの、旅行前受金の増加による影響で104億75百万円、預り金の増加による影響で63億3百万円それぞれ増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は7億8百万円の減少(前年同期は5億28百万円の減少)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入で2億64百万円増加したものの、差入保証金の差入による支出で3億16百万円、定期預金の預入による支出で2億40百万円それぞれ減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は1億15百万円の減少(前年同期は44百万円の減少)となりました。これは主にリース債務の返済による支出で1億15百万円減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日に公表した予想数値から変更しておりません。

なお、今後の見通しにつきましては引続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,142	13,076
預け金	72,135	82,165
受取手形、営業未収金及び契約資産	20,595	17,773
旅行前払金	10,551	16,367
その他	3,095	3,047
貸倒引当金	△28	△20
流動資産合計	119,491	132,410
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	510	499
その他(純額)	575	576
有形固定資産合計	1,086	1,076
無形固定資産		
その他	996	1,080
無形固定資産合計	996	1,080
投資その他の資産		
投資有価証券	5,197	4,747
退職給付に係る資産	1,627	1,573
繰延税金資産	623	759
その他	3,514	3,875
貸倒引当金	△454	△446
投資その他の資産合計	10,508	10,509
固定資産合計	12,591	12,666
資産合計	132,082	145,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	21,776	18,302
未払法人税等	198	98
預り金	13,332	19,630
旅行券等	16,164	15,329
旅行前受金	25,866	36,306
賞与引当金	2,711	1,754
その他	5,682	5,181
流動負債合計	85,732	96,603
固定負債		
繰延税金負債	297	235
その他	1,881	2,107
固定負債合計	2,178	2,343
負債合計	87,910	98,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	55,123	55,123
利益剰余金	△13,369	△10,846
自己株式	△16	△16
株主資本合計	41,837	44,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,816	1,523
繰延ヘッジ損益	57	△296
為替換算調整勘定	585	668
退職給付に係る調整累計額	△181	△182
その他の包括利益累計額合計	2,278	1,713
非支配株主持分	56	57
純資産合計	44,172	46,130
負債純資産合計	132,082	145,076

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	124,516	134,422
売上原価	99,330	109,310
売上総利益	25,186	25,112
販売費及び一般管理費	21,880	22,874
営業利益	3,306	2,237
営業外収益		
受取利息	116	241
受取配当金	38	45
為替差益	—	62
営業債務整理益	74	—
その他	40	23
営業外収益合計	270	373
営業外費用		
支払利息	28	24
為替差損	53	—
その他	2	0
営業外費用合計	84	24
経常利益	3,493	2,586
特別利益		
関係会社清算益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産除却損	2	2
特別調査費用等	551	—
人事制度変更による一時費用	53	—
損害賠償金等	29	—
特別損失合計	637	2
税金等調整前中間純利益	2,865	2,584
法人税、住民税及び事業税	42	82
法人税等調整額	65	△24
法人税等合計	108	58
中間純利益	2,757	2,525
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△0	2
親会社株主に帰属する中間純利益	2,757	2,522

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,757	2,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	589	△293
繰延ヘッジ損益	—	△353
為替換算調整勘定	96	81
退職給付に係る調整額	△61	△0
その他の包括利益合計	623	△566
中間包括利益	3,380	1,959
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,380	1,957
非支配株主に係る中間包括利益	0	1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,865	2,584
減価償却費	155	212
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△109	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,029	△948
特別調査費用等	551	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△68	53
受取利息及び受取配当金	△155	△287
支払利息	28	24
為替差損益(△は益)	△83	18
営業債務整理益	△74	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	20,383	2,800
仕入債務の増減額(△は減少)	1,743	△3,459
未払金の増減額(△は減少)	△643	312
預り金の増減額(△は減少)	2,626	6,303
旅行前受金の増減額(△は減少)	6,023	10,475
旅行前払金の増減額(△は増加)	△5,874	△5,827
未払又は未収消費税等の増減額(△は減少)	△1,846	△549
旅行券等の増減額(△は減少)	△1,004	△835
その他	172	△290
小計	23,659	10,570
利息及び配当金の受取額	156	288
利息の支払額	△28	△23
特別調査費用等の支払額	△1,447	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	515	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,856	10,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△247	△240
定期預金の払戻による収入	264	264
固定資産の取得による支出	△521	△234
差入保証金の差入による支出	△241	△316
差入保証金の回収による収入	175	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	49	—
その他	△6	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528	△708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
その他	△43	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44	△115
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	65
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,504	9,976
現金及び現金同等物の期首残高	70,900	84,947
現金及び現金同等物の中間期末残高	93,404	94,923

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。